

2018年度 予算編成方針

I. 予算編成に当たって

本学は、創立150周年に向けて、長期ビジョンとして「世界へー国際人の育成と交流のための拠点、世界で活躍する強く輝く『個』を育てる教育・研究の実現」を掲げ様々な活動に取り組んでいます。また、長期ビジョンを確実に実現するための第2期中期計画案が鋭意検討されています。

2018年度教育・研究年度計画の学長方針において、「人類の課題への挑戦～総合的教育改革の実質化」、「共創による明治大学の研究のブランド化」などの指針が示され、18歳人口の漸減や文部科学省による入学定員超過率厳格化など私立大学を取り巻く経営環境が厳しく変化するなか、トップスクールであるべく諸施策が端緒についたばかりです。今後、これらの施策を確実に遂行していくために教育・研究水準を維持向上させるための環境整備を行っていく必要があります。

今般、本学の財政状況は、事業活動収支計算書で見ると、基本金組入前当年度収支差額は、2013・2014年度決算において18億円・16億円の支出超過が続きましたが、2015・2016年度決算においては6億円・14億円の収入超過となり、経費節減や外部資金獲得等による努力の結果、徐々に収支構造の改善が行われています。

また、2017年度新入生から全学部と理系大学院(博士前期課程)、2018年度新入生から文系大学院(博士前期課程)と付属高等学校・中学校において学費の改定を行うとともに、2018年度からは全学部において収容定員の増員を行い収入の安定化を図っていきます。一方で教育・研究の質を維持向上させるための環境整備や将来の施設整備への対応など本学のプレゼンスを高めていく施策も必要になっています。

2018年度の予算編成にあたっては、収入増加を考慮しつつも将来の施設整備への対応や永続的に教育・研究活動が行える基盤の確立を図るために、引き続き財政健全化を意識していきます。

II. 予算編成上の主な内容

教育・研究の一層の高度化により本学のプレゼンスを高めるべく、以下の項目を強く意識しながら予算編成を行います。

1. 教学に関する主要課題

(1) 教育

「人類の課題への挑戦～総合的教育改革の実質化」

(2) 研究

「共創による明治大学の研究のブランド化」

- (3) 社会連携・社会貢献
「『オール明治』の人的資源を活用した社会連携と知的資産の社会への還元」
- (4) 国際連携
「多様なモビリティの促進～すべては学生の利益のために」
- (5) 学生生活支援
「Students First!～『他者』のために前へ」
- (6) 男女共同参画と平等の実現
「ここから始まるダイバーシティフレンドリーキャンパス～共に前へ」
- (7) キャンパス構想
「長中期的ビジョンに基づいたグランドキャンパスデザインの策定」
- (8) 大学の管理・運営
「開かれた大学運営を実現するための体制整備」

2. 施設・設備計画

- (1) 各キャンパスの施設計画
各キャンパスの施設計画に係る調査費等の予算措置を検討します。
- (2) 将来的な建替え及び大規模修繕に備えた資金計画
老朽化施設の建替え及び修繕費の財源を明確にし、計画的な施設更新・保全を実現するために、2019年度より基本金組入前当年度収支差額プラスを維持したうえで毎年度30億円を目標に建替え・修繕計画の財源とする計画ですが、2018年度においても可能な範囲で減価償却引当特定資産に積み立てを行います。
なお、既存建物の建替え以外の新規計画が策定された際は、別途資金計画を見直します。

3. 人事計画

- (1) 専任教員（特任・客員教員含む）任用計画に基づく予算措置
- (2) 職員の人事計画に基づく予算措置
- (3) 長期的な人件費比率の適正化を意識した予算措置
人件費依存率の目標値を設定し、目標を実現するための方策と枠組みを検討します。

4. 財務計画

2018年度の予算編成は、2017年度当初予算を基本に2016年度までの決算等を加味して策定します。なお、個々の予算を精査した上で、収支見込による全学及び部門別の基本金組入前当年度収支差額を勘案します。また、現在策定中の第2期中期計画において、2019年度以降基本金組入

前当年度収支差額を予算ベースにおいてプラスを達成し、2020年度以降も収支差額プラスを維持していくことを掲げていることから、2018年度予算においては基本金組入前当年度収支差額の均衡を基本とし、教育・研究水準の維持向上の施策等を視野に入れ、一定の幅を考慮した編成を行います。

(1) 事業活動収入

収入の主体となる2018年度の学生生徒等納付金、補助金について、学生生徒等納付金は2018年度文系大学院(博士前期課程)と付属高等学校・中学校新入生の値上げ分及び2018年度からの収容定員増員による増収分を見込み、補助金については、2016年度実績を基準に近年の補助金動向を考慮のうえ見込みます。また、入学定員管理を確実に実行するとともに、未来サポーター募金制度を始めとする寄付金の積極的な受入れの推進、受託研究費及び競争的外部研究資金等の受入れ強化、競争的補助金の継続的な獲得及び受入れ強化、効率的な資産運用及び施設の外部貸出し等の増収策による財源確保に努め、収入の安定的な確保を目指します。

(2) 事業活動支出

固定的な経費を見極めたうえで、個別経費を精査し継続の是非について再検討を行うとともに、過年度の執行状況等を勘案し配分することとします。

新規要求はスクラップ&ビルドの考えのもとに、既存の予算を削減しその財源を明らかにして要求することとし、提出された要求に対しては、効果や実績等を勘案して査定します。

人件費については、2019年4月より無期労働契約の発生等によって人件費に影響を及ぼす要因があることから、継続的に見直しを行っていきます。

(3) 基本金組入計画

① 第1号基本金

2018年度に取得する土地、建物、構築物、機器備品、図書などの固定資産を組み入れます。

② 第2号基本金

建設計画が具体化した場合、その時点で組み入れを判断します。

③ 第3号基本金

教育及び奨学金の充実に向け、積立て計画を策定及び実行し、対象基金の積立て分を組み入れます。

④ 第4号基本金

学校法人会計基準に基づき所定額を組み入れます。

以 上